

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 18 日現在

機関番号：32682

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730303

研究課題名(和文) 保険需要構造の分析 ファイナンス理論の実証的検証

研究課題名(英文) On Corporate Insurance Demand, Finance Theory and Empirical Evidence

研究代表者

浅井 義裕 (Asai, Yoshihiro)

明治大学・商学部・講師

研究者番号：60433645

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円、(間接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：わが国では、経済活動に占める中小企業の割合が大きい。そこで、本研究プロジェクトでは、中小企業の保険リスクマネジメントのあり方を明らかにすることを目指した。具体的には、耐震補強や保険による地震への備え、銀行との関係などを知るために、製造業の中小企業に向けたアンケート調査をベースにして研究を進めてきた。この調査の結果からは、火災や自動車事故などのリスクは保険で十分にカバーされているものの、事業中断や賠償責任などのリスクは保険でカバーされていないという、中小企業の保険リスクマネジメント活動の実態が明らかになった。これらの成果の一部は、すでに『損害保険研究』などから公刊している。

研究成果の概要(英文)：SMEs (Small and medium-sized enterprises) make up a significant proportion of economic activities in Japan. In our research project, we shed light on risk management activities of SMEs and try to provide useful empirical evidence for policy making. In particular, we conducted a survey of SMEs in manufacturing industry to investigate risk management against large earthquakes and relationship with banks. The results show that risks regarding business interruption and general liability are not covered with insurance among SMEs while risks regarding fire and auto accident are fully covered with insurance. Some results obtained from the survey are already published from several articles like General Insurance Research in Japanese. Also, other results will be published from International Journals.

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：金融・ファイナンス

キーワード：保険 リスクマネジメント 中小企業金融 リレーションシップバンキング アンケート調査 東日本大震災

1. 研究開始当初の背景

本研究プロジェクトの学術的な背景は、次の3つの点にまとめられる。

第1に、保険リスクマネジメントを「中小企業」の視点から見ていることである。従来のファイナンス・保険分野の研究では、大企業の保険需要に関する実証研究は行われてきた。一方で、企業数や従業員数などでも、わが国の経済活動の大きな割合を占めているにも関わらず、中小企業については、保険需要の研究がほとんど行われてきていないという経緯がある。特に、「所有と経営の分離」の問題が小さい中小企業は、大企業と保険需要のあり方が異なる可能性がある。

第2に、銀行分野の研究では、「情報の非対称性」の問題から、資金調達が困難であると考えられている中小企業金融に注目した研究が、海外でも国内でも盛んに行われるようになってきている。しかしながら、中小企業金融における保険の役割について明らかになっていることは限られているという事情がある。

第3に、近年、わが国でも保険リスクマネジメントの議論が盛んに行われるようになってきている。また、2011年3月11日に起こった東日本大震災でも、中小企業金融における保険リスクマネジメントの役割に注目が集まっている。しかしながら、今後の政策立案のための基礎資料としての理論的・実証的な研究の蓄積は十分ではないのが実情である。

2. 研究の目的

近年数多くの金融デリバティブが開発されてきたため、企業のリスクマネジメントの手法は多様になってきている。しかしながら、「新しく登場した金融デリバティブ」と「伝統的な保険」に対する需要には違いが存在しているのかについてはほとんど明らかになっていない。また、CAPMなど、ファイナンスの基本的な理論に基づいて考えると、非上場企業と上場企業の保険需要の違いは異なったものになると考えられる。また、中小企業の大地震に対する備えについても、明らかになっていないことは多い。そこで、本プロジェクトでは、わが国のデータを使って、「上場企業と非上場企業の保険需要構造の違い」、「保険と新しい金融商品に対する需要構造の違い」、「中小企業の保険リスクマネジメントの実情」を明らかにしようとして試みている。

3. 研究の方法

研究の方法としては、アンケート調査を中心にした。まず、保険リスクマネジメントに関する先行研究を整理し、それらをもとにして、それらをもとにして、中小企業金融や保険リスクマネジメントの現状を正確に把握するために、アンケート調査票の作成を行った。

次に、適切なサンプルを対象にした調査を実施しようと試みた。今回のプロジェクトでは、地震保険や耐震補強が最もイメージしやすい、製造業の中小企業を対象にしてアンケートを実施した。

こうした調査結果を分析し、政策立案の基礎的な資料を作成しようと試みた。これについては、後述するように、いくつかの学術雑誌から成果を発表することができた。

4. 研究成果

本プロジェクトでは、東海地方の製造業325社に対してアンケートを実施し、185社から回答を得た予備的位置づけの調査(2012年3月に実施)と、2014年1月に「企業の保険リスクマネジメントに関する実態調査」という表題の下で、全国の製造業の中小企業3500社に対して実施し、909社から回答を得たものから成り立っている。以下では、後者の調査から主な結果を紹介していく。

(1) 主要なテーマに対するアンケート調査の結果

アンケート(「企業の保険リスクマネジメントに関する実態調査」)は、41問から構成されている。まず、はじめに本プロジェクトの主要なテーマとその結果について紹介する。

企業のデリバティブ(金融派生商品;通貨や金利に関するオプション、スワップ、先物・先渡取引、CATボンドなど)の利用状況について尋ねていて、最も多いのは、「デリバティブを利用したことはなく、関心もない」(64.6%)と、3分の2の中小企業は、デリバティブとは無縁の状況にある。一方で、「リスクマネジメントの手段として、デリバティブを利用したことがある」と回答した企業は12.8%であり、1割強の企業が保険のような役割を期待して、デリバティブを利用している。また、「資金運用の手段として、デリバティブを利用したことがある」と回答した企業は10.4%であり、1割程度の企業が、資産運用の手段としてデリバティブを利用していることが分かる。つまり、中小企業によるデリバティブの利用実態は2割程度であることが確認できる。回答企業が1年間に支払った損害保険料の金額について尋ねている。回答企業の損害保険料支払いの平均値は約490万円、中央値は255万円である。また、生命保険料の支払額の平均値は約881万円、中央値は300万円である。筆者の知る限りでは、中小企業の生命保険購入の状況についての調査や分析はほとんど蓄積がなく、有用な資料であると考えられる。

地震保険の購入割合は、東日本大震災以前にも約15%、東日本大震災以降に新たに購入した割合は約9%である。日本経済新聞

(2014年5月6日)によれば、中小企業の地震保険購入は10%未満と紹介されているが、本プロジェクトの結果からは、25%近い中小企業が地震保険を購入していることが確認できる。本プロジェクトは、中規模の企業が中心であること、製造業だけを対象としている点は考慮が必要だが、保険リスクマネジメントの政策を考えていく上では、重要な違いとなる可能性がある。

(2) その他のアンケート調査の結果

「企業グループに属している」、「親会社を持たない独立系企業である」について尋ねたが、それぞれ22.8%、58.3%と、半数以上は親会社を持たない独立系企業となった。一方で、従業員数20名以上300名以下の中小企業が対象であるにも関わらず、「子会社を持っている」と回答した企業が18.8%もあることは興味深い。回答企業に対して、内部留保を持つ理由について尋ねている。全体で見ると、「(短期の)運転資金のため」(42.1%)、「(工場新設や機械の導入など)新規投資のため」(60.9%)、「(工場や機械の)修理のため」(28.9%)、「(事務所・工場の火災や地震などの)事故・災害」(25.5%)、「配当するため」(7.3%)、「わからない」(9.7%)、「内部留保は存在しない」(4.4%)、「その他」(5.6%)と答えていて、内部留保を持つ最大の要因は、新規投資のため(60.9%)であることが確認できる。「部署ごとに保険を手配している」(3.1%)、「総務部署のみで保険を手配している」(48.6%)、「財務・経理部署のみで保険を手配している」(40.7%)、「法務部署のみで保険を手配している」(0.1%)、「その他」(7.6%)という結果が確認できる。「損益に与える影響を少なくする」(75.9%)、「資産の復旧資金の確保」(56.4%)、「災害事故時の運転資金の確保」(47.6%)、「事故対応のノウハウ・サポート」(20.2%)、「金融機関、取引先からの要請」(11.8%)、「株主に対する説明責任」(2.0%)、「社内他部門に対する説明責任」(1.8%)、「節税効果」(12.2%)、「社会的責任」(47.6%)、「過去の大事故の経験(反省)から」(6.1%)、「同業他社が購入している」(0.1%)、「その他」(0.6%)と、損益に与える影響を少なくするためと回答している企業は、全体の4分の3以上と最も多い。「銀行からの融資の必須条件であった」(9.8%)、「親会社からの要請があった」(10.8%)、「株主からの要請があった」(1.0%)、「保険代理店から勧められた」(44.4%)、「税理士・公認会計士から勧められた」(9.7%)、「同業他社など知り合いから勧められた」(4.5%)、「貴社の中(経営陣や従業員)から、必要だという意見があった」(62.0%)、「その他」(6.4%)、「わ

からない」(3.5%)と、貴社の中から、必要だという意見があったという回答が最も多い。

主な生産設備の耐震補強の実施状況については、「強度が十分なので、耐震補強は実施していない」(325社)と回答した企業が最も多い。次に多いのは、「強度は不十分だが、耐震補強を実施していない」(277社)である。つまり、製造業の企業における工場などの生産設備の耐震性は、基準に満たないものが多数存在していることが確認できる。

災害時の主な工場の資金調達について、回答企業に尋ねた。最も多いのが、「メインバンクから融資が得られそうである」(81.2%)であり、続いて、「メインバンク以外の銀行から融資が得られそうである」(37.5%)、「日本政策金融公庫から融資が得られそうである」(32.9%)となっている。また、「親会社から融資が得られそうである」と回答している企業もある(12.0%)ことが確認できる。

東日本大震災以前に耐震補強していた企業は7.4%、東日本大震災以降に耐震補強した企業は7.5%である。

銀行窓販で、保険購入を断った時の融資への影響について尋ねている。融資への影響についての影響を「非常に感じる」、「少し感じる」という回答は、それぞれ0.8%、7.0%と、ゼロではないものの、極めて数が少ない。

複数の金融機関と取引する理由について尋ねている。最も多い回答は「個別の金融機関の融資限度額が希望額より少ないから」、「不測の事態(借入れが受けられなくなるなど)が起こったときに困るから」が、それぞれ49.4%、48.0%であり、次に多いのが「不測の事態(借入れが受けられなくなるなど)が起こったときに困るから」(38.7%)である。また、「複数の金融機関から借りていない」(13.7%)、「個別の金融機関の融資限度額が希望額より少ないから」(9.3%)という回答も存在している。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計9件)

Asai, Yoshihiro and Mahito Okura (2011)“How Do Cost and Regulation Risk Management Change Activities and Insurers’ Monitoring?” Journal of Insurance Issues 34(2) pp.172-188. 査読有

Asai, Yoshihiro Ohama Ken-ichiro (2011)“Does Privatization have Economic Value? Evidence from the Privatization of a Postal Savings Bank in Japan” iBusiness 3(3) pp.244-247. 査読有

浅井義裕 (2011)「規制緩和はわが国の生命

保険業を生産的にしたのか？」『生命保険論集』第177号 pp.155-188。査読無

家森信善・浅井義裕・高久賢也 (2012)「中小企業の保険購入に関する調査—アンケート結果のまとめ—」『経済科学』第60巻2号 pp.97-118。査読無

家森信善・浅井義裕・高久賢也 (2012)「保険の銀行窓販解禁後の中小企業の保険需要—企業アンケートに基づく実態調査—」『損害保険研究』第74巻4号 pp.59-83。査読無

佐藤一郎・浅井義裕 (2012)「中小企業金融におけるリレーションシップバンキングと保険の役割」『城西現代政策研究』第7号1巻 pp.3-21。査読無

YingYing Jiang, Yoshihiro Asai, Souichiro Moridaira (2013) “On Household Insurance Demand and Loss Control—Evidence from the Great East Japan Earthquake”, International Journal of Business 18(3) pp.332-350。査読有

家森信善・浅井義裕・高久賢也 (2013)「中小企業支援のための損害保険会社の取り組みについて—地域金融機関との連携の現状と課題」『損害保険研究』第75巻3号 pp.193-215。査読無

姜英英・浅井義裕・森平爽一郎 (2014)「どのような家計が地震保険を購入しているのか？—東日本大震災後のアンケート調査からわかること—」『金融経済研究』震災復興金融特別号 pp.77-92。査読無

[学会発表](計7件)

Yoshihiro Asai “Investigating Productive Efficiency and Productivity Changes of Japanese Life Insurers – Evidence from the Post Deregulation Period—” 日本経営分析学会 2011年6月19日。

Yoshihiro Asai “Efficiency and Productivity Change of Non-life Insurers in Japan – Evidence from the Post-Deregulation Period” Asia-Pacific Risk and Insurance Association (Tokyo, Japan, 2011年7月)

浅井義裕 “Has the Japanese Big Ban Deregulation improved Life Insurers’ Productivity?” 日本金融学会中部部会 2011年8月27日。

家森信善・浅井義裕・高久賢也 「企業の保険需要：アンケート調査による実証分析」生活経済学会九州部会 2012年10月13日。

姜英英・浅井義裕・森平爽一郎「わが国の

地震保険購入の分析 - 東日本大震災後のアンケート調査—」日本金融学会震災復興金融部会 2013年7月13日。

YingYing Jiang, Yoshihiro Asai, Souichiro Moridaira “On Household Insurance Demand and Loss Control—Evidence from the Great East Japan Earthquake”, Asia-Pacific Risk and Insurance Association (New York, USA 2013年7月)。

姜英英、浅井義裕、森平爽一郎「地震リスクのマネジメントに関する実証分析：東日本大震災後のアンケート調査に基づいて」日本保険学会 2013年10月26日。

[その他]

家森信善・浅井義裕・高久賢也「(論文紹介) 保険の銀行窓販解禁後の中小企業の保険需要—企業アンケートに基づく実態分析—」保険毎日新聞 2013年1月29日。

家森信善・浅井義裕・高久賢也「(論文紹介) 中小企業支援のための損害保険会社の取り組みについて—地域金融機関との連携の現状と課題」保険毎日新聞 2014年1月24日。